

「IR活動の実態調査2000」結果概要

トップ主導の体制が浸透

日本IR協議会は94年から会員企業を対象にIR活動の実態調査を行っています。7回目にあたる今回は、内容を見直し、調査対象を1500社に拡大しました。調査は調査票を対象企業のIR担当者に郵送し、回答を記入して返送してもらう方法を取りました。回答数は636社で、回収率は42.4%でした。

調査結果の要約

IRの組織 約4分の1が専任部署を設置

IRの専任組織があると答えた企業は、153社(回答数の24.1%)ありました。そのうち業務報告を社長まで行う企業が100社に達し、専任部署を持つ企業の65%に達しました。専任部署がないと答えた企業(480社・75.5%)は、「総務部」「企画部」「広報部」などの既存の部署で対応しています。うち社長にまで業務報告する企業は260社あり、専任部署の有無にかかわらず、IRの部署は経営トップに近づけるべきという意識が表れています。

IRの目標 理解促進が第一位

IRの目標を順位をつけて3つまで選んでもらい、1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して集計したところ、1位は「企業・事業内容の理解促進」(1016点)、2位は「適正な株価の形成」(802点)、3位は「経営戦略・経営理念の伝達」(683点)という結果になりました。投資家に企業の実態を理解してもらい、株価への反映を目指す姿勢がうかがえます。

株主重視の姿勢 トップによるIR活動が普及

「株主重視の姿勢を表明するために重要だと考えること」として、経営トップによるIR活動 資産効率を重視する各種指標の明示 透明度の高いマネジメント体制 企業価値に連動した報酬制度の導入 の4つの項目を実施しているかを聞きました。結果は、「経営トップによるIR活動」(519社・81.6%)の実施率が最も高く、アナリスト向けミーティングや決算説明会に社長が出席して経営戦略や経営方針を語る企業が多いことがわかりました。ここでも経営トップの役割が大きいことが理解できます。

IRツール インターネットの活用進む

IRツールでは、インターネットを活用する企業が回答者の約7割にのぼりました。具体的には、「財務情報（インターネットをIRに利用する企業のうち84.8%）」「E-mailによる対応」（同39.8%）、「投資家向けが明示された目次」（同35.6%）、「株価情報」（同28.6%）などが中心です。そのほかのツールでは「決算説明補足資料」、「英文アニュアルレポート」の利用が進んでいます。

説明会の状況 社長出席が約7割

説明会や見学会は「決算説明会」（495社・77.8%）、「個別面談」（467社・73.4%）、「会社説明会」（386社・60.7%）が柱となっています。社長が説明会に現れる頻度は、決算説明会で「年2回」（285社・説明会を実施する企業の57.6%）または「年1回」（66社・同13.3%）と、説明会を実施する企業の約7割に社長が出席しています。

IRの効果測定 アナリストレポートで判断

指標を設けてIR活動の効果測定をしていると答えた企業は、回答者全体の約7割ありました。主な指標には「アナリストレポートの内容」（249社・39.2%）、「アナリスト・投資家との面談回数」（199社・31.3%）などがあがっています。IR活動の対象として最も身近にある、アナリストや機関投資家の反応を見ていることがわかります。

一方、効果測定をしていない企業に理由を聞いたところ「どの指標もIR活動との相関関係がはっきりしない」「IR活動の組織・体制が確立していない」といった回答が目立ちました。

IRの費用 必要に応じて策定

IR活動にかかる年間費用は、「500万円未満」が273社・42.9%と最も多い金額帯でした。ただ「株主1人あたりの費用」にはばらつきがあり「100円以上500円未満」「500円以上1000円未満」「1000円以上2000円未満」がほとんど並んでいます。予算を決めるときは、とくに枠を設けず必要に応じて予算取りするという企業が多いようです。

IR支援会社の利用 説明会やツール作成支援を要望

IR支援会社を利用している企業は303社・47.6%。利用している企業にIR支援会社に期待する項目を1位から3位まであげてもらったところ「会社説明会のサポート（傾斜配分した点数で400点）」「各種IRツールの作成（359点）」「アナリスト、機関投資家の動向分析」（294点）が上位に並びました。

I R協議会への参加

日本I R協議会のセミナーなどに参加経験がある企業は226社・35.5%ありました。具体的な利用状況は、「I Rセミナーなど」が参加経験のある企業の88.9%と多く「I R入門講座、実務講座、専門講座」、「I R大会」、「I Rサークル」と続いています。

(参考) 日本I R協議会会員企業と非会員企業との比較

今回の調査では、日本I R協議会会員企業と非会員企業に明らかな違いが見られました。

大きく差が出たのは、I Rの組織・体制です。I Rの専任組織を持っている企業が会員企業では46.1%に達したのに対し、非会員企業では13.7%にとどまりました。専任者の人数も、会員企業が3人から2人いるのに対し、非会員企業は1人体制のケースが4割を占めています。

そのほか、I Rの目標で会員企業が「適正な株価形成」を重視しているのに対し、非会員企業は「企業・事業内容の理解」を最優先させている、効果測定は会員企業がアナリストリポートの内容を基準にしているのに対し、非会員企業は、株式の売買高なども重視しているなどの違いがありました。

以上